

2006年3月15日

報道関係各位

株式会社 大和総研
東京都江東区冬木15-6

大学における起業家教育に関する調査を実施

－ 「拡充すすむ大学の起業家教育」 －

従来、日本には「起業家精神」の持ち主が少ない問題が指摘されてきました。それに伴い大学等教育機関における起業家教育の重要性がクローズ・アップされてきました。こうした社会的意識変化にネットビジネスの発展がくわわり、ようやく学生や女性などの間にも起業意欲が広がりつつあります。

そこで、今般大和総研では、「拡充すすむ大学の起業家教育」と題する調査を行い、レポートにまとめました。以下が本レポートの概要です。

概要

調査対象は、産学連携に積極的に取り組む大学、起業家講座がメディア等で良く話題になる大学のうち22大学を選択。うち国立11大学、私立11大学。調査手法はヒアリング調査、うち11校に訪問調査を実施した。

1. 2005年度に単位の認定される講座は総計71講座あった。このうち私立大学が70%、国立大学30%。私立が多いのは大学間競争が強まる中、特徴を鮮明にする姿勢が強まっていることが背景にあると推測される。先行する大学は、私立を中心に2006年度にかけて講座や認定単位数を一段と拡充する計画である。
2. 受講対象別の内訳を見ると、71講座中MBA52%、MOT20%、学部生向け28%（重複含む）。近年増加するMBAスクールの授業として開講されたものが一番多く、近年になりMOT(技術経営)の授業として開設が増えている。一方で、学部生向けに多様なキャリア形成を促すものや人格的な教育を目的とした講座も増えつつある。
3. 教育手法としては、起業家精神やスキルなどの座学、先輩起業家の経験談、ケーススタディ+グループ・ディスカッション、ビジネスプラン作成+プレゼンテーション(⇒演習・指導)、インターン制度の併設、といった実践的な内容まで踏み込むなど多様化している。

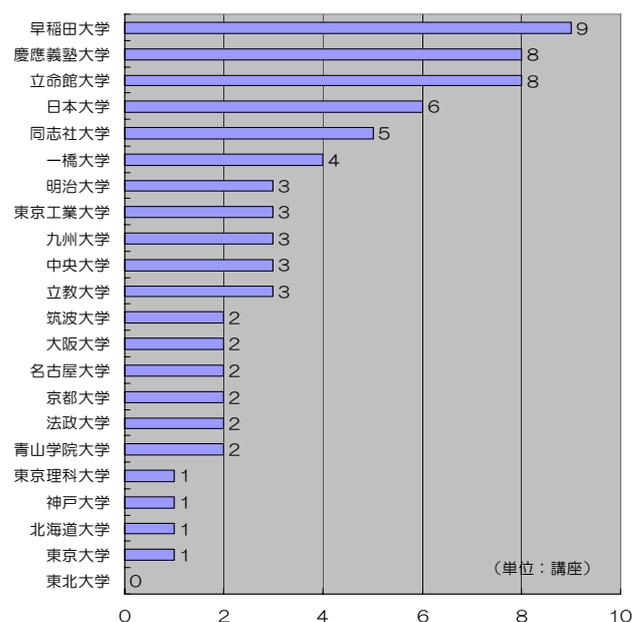
Press Release

- 実践的な講座では、新興企業経営者、証券会社、ベンチャーキャピタル、監査法人、弁護士など実務の専門家による教員や講師派遣が多く見られる。さらに企業等の寄附講座等も7講座あったが、2006年度はさらに新設を予定する大学が複数あった。
- 正規の講座のみならず、大学発ベンチャー創出の一環として、非単位認定の自由参加型起業家養成セミナー、ビジネスプラン・コンテスト、支援企業の組織化、インキュベーション施設との連携、などの幅広い取り組みが充実しつつある。
- 特に熱心な大学としては、①教員の層と経験の蓄積が厚く、インキュベーション施設との連携が強い早稲田大学。②湘南藤沢キャンパスの先取的な学風を生かし、人的資源のネットワーク化に努める慶應義塾大学。③文理共通で多数の科目を設定し、2006年度は大幅な拡充を計画する立命館大学。④『社長を育てる大学院』を標榜する日本大学グローバル・ビジネス研究科、の4校が挙げられる。
- 今後も起業家教育は拡充が進もう。ライブドア事件を契機に、健全な青年起業家の育成のため、企業理念、コンプライアンス、ガバナンスなどの教育の充実が進むと予想される。その意味からも大学の起業家教育の重要性はより一層高まるだろう。

問い合わせ先 大和総研 総務部広報課 (03-5620-5576)

参考図表 1 (本文図表6)

「起業家養成・ベンチャー論の単位認定科目数」



〔出所〕 大和総研作成

参考図表 2 (本文図表 8)

「2005 年度実施の起業家養成講座の寄附講座等」

| 大学名・講座名 | 寄附主体・協力 | 備考 |
|---|------------------------------|------------------------|
| 早稲田大学 ベンチャー起業家養成基礎講座 | 大和証券グループ本社寄附講座 | |
| シルマン・ハイテクベンチャー講座 | R.J.Shillman氏寄附講座 | Cognex創業者 |
| 慶應義塾大学 企業家論 (Issues on Entrepreneurship) | DKB (現みずほ銀行) 寄附講座 | |
| 一橋大学 ベンチャー企業とその支援 | 中小企業基盤整備機構寄附講座 | |
| 北海道大学 MOT特別講義技術経営の基礎 | UFJキャピタル寄附講座 | |
| 九州大学 九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシッププログラム | Robert Huang氏寄附講座 | SYNNEX Corporation 創業者 |
| 京都大学 アントレプレナーシップ | NIF SMBCベンチャーズ、大和総研が全授業講師を派遣 | |

注) 京都大学は全授業に講師を派遣する講座

〔出所〕 大和総研作成

参考図表 3 (本文図表 9)

「2006 年度の各校の取り組み」

| 大学名 | 2006年度以降の取り組み |
|--------|--|
| 早稲田大学 | 「ベンチャー起業家養成基礎講座」の規模を拡充。定員・取得可能単位・授業時間数を倍に、合宿も組み込む。 |
| 慶應義塾大学 | SFCで企業の寄附による起業家養成講座を開設する予定 |
| 立命館大学 | 「産学協同アントレプレナー教育プログラム」を開設。経営・経済・理工・情報理工の4学部共通の講座を20-30単位程度新規に設ける。 |
| 同志社大学 | 全学部共通のプロジェクト科目を新設。 |
| 明治大学 | 商学部クリエイティブ・ビジネスコースに「起業プランニング論」、「ベンチャービジネス論」を開講 |
| 京都大学 | MBA (経営管理大学院、経営管理専攻) に「事業創再生マネジメント」プログラムを設ける。起業家養成・ベンチャー論の講座としては「ベンチャー企業論」と「起業モデル」の2講座を開講。 |

〔出所〕 大和総研作成

問い合わせ先 大和総研 総務部広報課 (03-5620-5576)